

平成 26 年 10 月 14 日

障害者計画・障害福祉計画策定に関する
団体アンケート（案）

東久留米市障害福祉課

今夏に市が実施した、障害当事者 2200 名と及び一般市民 800 名（障害をもたない方）を対象とした意識調査（以下「市民意識調査」という。）の結果を踏まえ、下記のとおり団体アンケートを作成しました。現在市で策定中の「障害者計画（27 年度～32 年度）」「障害福祉計画（27 年度～29 年度）」の参考としたいので、10 月 31 日（金）までに回答を提出してください。

記

1 障害者差別解消法施行に向けて

今夏に市が実施した、障害当事者及び一般市民（障害をもたない方）向けの意識調査（以下「市民意識調査」という。）によると、障害の有無に関わらず、障害者差別解消法の認知度は 2 割程度、障害者の権利に関する条約の批准については 1 割程度しかありませんでした。その一方で、地域や職場での障害者の理解が「10 年前に比べ深まっているか」の設問に対しては、障害の有無に関わらず半数以上の方が「そう思う」と回答しています。

⇒ 障害者への差別をなくしていくために、行政が取り組むべきことについてご意見を箇条書きで記載してください。また、貴団体としてできることは何ですか？

○ご意見

- ・
- ・
- ・
- ・

○団体としてできること

- ・
- ・
- ・
- ・

2 障害者の地域移行に向けて

市民意識調査によると、障害者が入所施設で生活するのではなく、住み慣れた地域でくらししていくことについて、「特に問題はない」と回答した方が障害の有無に関わらず 4 割を超え、「難しいと思う」と答えた方は、知的・精神障害者で 2 割、それ以外の障害では 15% 程度、健常者では 12%と少数でした。

⇒ 貴団体としては、障害者が地域で生活していくためには何が必要か、ご意見を箇条書きで記載してください。また、貴団体として出来ることは何ですか？

○ご意見

- ・
- ・
- ・
- ・

○団体としてできること

- ・
- ・
- ・
- ・

3 市民意識調査によると、災害時に困ると思うことがあるとした方が 9 割以上で、特に避難や判断に不安をかかえている障害者が多くいます。大規模な災害が発生したときの貴団体として把握している障害者のニーズについて箇条書きしてください。

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

4 市民意識調査によると、身体障害者・知的障害者・精神障害者の 1 割以上が一般就労をしています。また、仕事をする上での困り事としては「給与・工賃が少ないこと」と回答しています。

⇒ 障害者の就労支援のために行政が行うべきと思うことは何か、ご意見があれば箇条書きで挙げてください。

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

5 市民意識調査結果によると、全体では現在受けているサービスに満足している方が約 3割、満足していない方が約 14%となっています。知的・精神障害者では満足していない方が2割以上いて、その半分以上が「サービスの質に満足できない」と回答しています。

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

6 貴団体として重点的に取り組んでいること、行政（障害福祉課に限らず）に要望していることについて、箇条書きしてください。

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

7 以上でお答えいただいたこと以外で、障害者基本法上の基本的施策である「教育」「療育」「住宅」「公共施設のバリアフリー化」「情報提供のバリアフリー化」「相談支援」「文化的活動の支援」「消費者保護」「選挙等における配慮」などのテーマからいくつかを選び、その分野で貴団体として市が重点的に取り組むべきと思う施策について、ご意見を記述してください。

○テーマ

- ・
- ・

○テーマ

- ・
- ・

○テーマ

- ・
- ・

○テーマ

- ・
- ・

8 最後に団体名・回答者のお名前をご記入下さい。

○団体名：_____

○回答者氏名：_____

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。